令和 7 年 度
(2 0 2 5)

井原市国民健康保険事業計画

令和 7 年 4 月

井原市市民生活部市民課

～ 目 次 ～

1	計画の目的	・・・	1
2	基本方針	・・・	1 ～ 2
3	主な取り組み	・・・	3 ～ 7
4	月別主要事業計画	・・・	8 ～ 9

1 計画の目的

国民健康保険は、国民皆保険制度の基盤として住民の医療受診機会の確保及び健康の保持・増進に大きく寄与し、地域保険として重要な役割を果たしているところであり、今後さらに進展していく超高齢化社会においてその役割は一層重要性を増してくるものと考えられる。

井原市国民健康保険の被保険者数は、社会保険への加入、後期高齢者医療保険制度への移行加入、転出及び死亡等を要因として毎年減少しており、特に、70歳以上における減少が顕著である。今後についても、被用者保険の適用拡大により、一定の勤労所得を有する被保険者が被用者保険へ移行することにより、保険税収入は減少すると推察される。

令和6年度における医療費給付については、全体の費用額は減少しているものの、それ以上に被保険者数の減少率が大きいため、一人当たり費用額については、520,966円に対前年度比102.6%（13,186円増）となっている。

保健事業における特定健康診査受診率は、勧奨対象者の特性等の傾向分析や、受診勧奨方法の多様化による効果的な働きかけ等、受診率向上に向けた着実な取り組みを実施した結果、令和5年度における受診率は44.0%で、前年と同率を維持している。

また、本年3月には、岡山県内市町村において、保険料（税）の水準統一の第一段階となる納付金ベースの統一を令和11年度で実施する合意がなされ、今後は、完全統一に向けた協議・検討が進められる。

本市では、このような状況を踏まえながら、引き続き国民健康保険事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、必要な保険給付を行うため、令和7年度における運営の基本方針と主な取り組みについて定めるものである。

2 基本方針

国民健康保険制度改革に伴い、平成29年11月に岡山県においては、県と市町村が一体となり、財政運営、資格管理、保険給付、保険料（税）率の決定、保険料（税）の賦課・徴収、保健事業その他、保険者の事務を共通認識の下で実施するとともに、市町村が事務の共同化や効率化を積極的に推進できるよう、統一的な国民健康保険の運営方針を定めた。

本市においては、岡山県国民健康保険運営方針を踏まえ、資格管理、保険税の賦課・徴収、保険給付の適正な実施、医療費適正化に向けた取り組みを推進するとともに、給付と負担のバランスを考慮しながら運営の健全化と安定化に努めるものとする。

(1) 適正な資格管理と保険給付等

限られた財源で国民健康保険の運営を維持していくため、引き続き適正な被保険者資格の管理と給付等に努める。

(2) 保険税の適正な賦課・徴収

国民健康保険の運営は一定の公費負担と保険税で賄うという基本原則に基づき、必要な財源及び負担の公平性を確保するため、一層の収納率向上に取り組むなど、賦課・徴収の適正な実施に努める。

(3) 被保険者の健康の保持・増進と医療費適正化

「井原市データヘルス計画（第3期）及び井原市特定健康診査等実施計画書（第4期）」（以下「井原市データヘルス計画等」という。）に基づき、関係機関との連携を図りながら総合的かつ効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康の保持・増進と疾病予防、重症化予防を図り、もって被保険者の負担軽減及び医療費の適正化に努める。

(4) 制度周知と情報提供

国民健康保険の運営及び負担に対する被保険者の理解等を深めるため、国民健康保険事業の仕組みや財政状況、制度を維持していくために必要な取り組み及び給付や負担軽減制度等について、わかりやすい周知と情報発信に努める。

(5) 国民健康保険税平準化の推進

被保険者数の減少が続き、給付費は増加しているなか、国民健康保険税の負担が公平なものとなるよう努める。

(6) 子ども・子育て支援金制度への対応

令和8年度から拠出が開始となる子ども・子育て支援金について、例規・システム整備を行う。

3 主な取り組み

(1) 適正な資格管理と保険給付等

事業名等	事業内容等
被保険者資格の適正化	<p>他保険と井原市国民健康保険の資格が重複し、喪失の届出をしていない被保険者に対して届出勧奨（井原市国民健康保険資格喪失勧奨及び職権喪失事務処理要領）を行い、なお喪失届出がなされない場合、職権による資格喪失を行う。</p> <p>また、居所不明者の実態を調査し、必要に応じて担当課と協議し職権消除の処理を行う。</p>
レセプト点検の実施	<p>医療機関から請求されたレセプト（診療報酬明細書）の内容や給付資格を点検・審査し、内容に疑義があるものについては過誤調整や再審査請求を行い、無資格者については、医療機関への返戻や被保険者への返還請求を行い適正な保険給付に努める。</p> <p>また、被保険者への返還請求については、保険者間調整の手法を活用し、未収金の解消に努める。</p> <p>効果率の目標：0.06%（令和6年度実績値）</p>
第三者行為の求償	<p>交通事故など第三者により傷病を受けたことによると思われるレセプトについて調査を行い、第三者行為に該当するものについては、国民健康保険団体連合会と連携しながら加害者等に対し適正な求償を行う。</p>

(2) 保険税の適正な賦課・徴収

事業名等	事業内容等
税率の見直し等	<p>被保険者の健康の保持・増進を図り、医療費の見込みに応じた保険給付等を行うため、国民健康保険の運営の健全化と安定化に向け必要な財源を確保しつつ、被保険者の負担軽減を図るため、国民健康保険税率等の見直しを行う。</p> <p>【見直し等の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆低所得者に係る軽減の拡充（国の制度改正） ◆課税限度額の引き上げ（国の制度改正）
収納率の向上対策	<p>国民健康保険制度の趣旨や保険税負担の公平性確保に対する理解を得ながら、引き続き収納率向上のための取り組みを行う。現年課税分収納率は96%、滞納繰越分収納率は16.2%を目標とする。</p> <p>【取り組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆納付手段の多様化 <p>納税者の利便性及び収納率の向上を図るため、引き続き、コンビニ収納等の多様な納付手段を提供するとともに、国が示した方針を踏まえながら、納付手段のデジタル化に向けた取り組みを進める。</p>

	<p>◆口座振替制度の利用促進 納期内納付を推進するため、口座振替制度について、納税通知書へ記載し、周知するほか、市ホームページを活用したPRを行い、利用の促進を図る。</p> <p>◆徴収員（会計年度任用職員）の配置 徴収員（会計年度任用職員）2名を配置して、臨戸訪問による徴収や電話による催告等を行い、自発的な納税義務を促し、滞納額を増加させない対策を講じる。</p> <p>◆特別療養費の適切な運用 特別療養費を適切に運用し、納付指導や納税相談の機会確保を図り、滞納者の自主納税を促進する。</p> <p>参考）R7.3.31 現在 特別療養費の支給対象 4世帯</p>
--	--

(3) 被保険者の健康の保持・増進と医療費適正化

事業名等	事業内容等								
医療費の分析	KDB（国保データベースシステム）を活用し、傷病名による医療費、一人当たり、一件当たりの医療費の分析を行う。また、国、同規模市町村、県と比較し分析する。								
特定健康診査の実施	<p>生活習慣病の発症や重症化を予防するため「井原市データヘルス計画等」に基づき、40歳から74歳までの被保険者全員を対象としてメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。</p> <p>○受診率の推移（法定報告値）</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定健康診査受診率</td> <td>44.0%</td> <td>44.0%</td> <td>※ 39.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ R7.3 末現在の法定報告値</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者全員（国保途中加入者を含む）に受診券を送付するとともに、広報いばら、井原放送、健診チラシの配布等で受診を呼びかける。なお、未受診者に対しては、電話による直接受診勧奨を行う。 ◆受診しやすい環境づくりのため、集団健診・個別健診・人間ドックの選択方式、各種がん検診等との同時受診、日曜日開催などを行う。 ◆未受診者勧奨の取組として、令和4年度よりAI活用の実績を有する民間企業へ業務委託し、効果的な勧奨を行うことにより受診率の向上を図る。対象者選定及び対象者に対する効果的なメッセージの勧奨通知を、効果のある時期に送付する。 <p>計画目標値（井原市データヘルス計画等）</p> <p style="text-align: center;">特定健診受診率 44%</p>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特定健康診査受診率	44.0%	44.0%	※ 39.0%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
特定健康診査受診率	44.0%	44.0%	※ 39.0%						

<p>特定保健指導の実施</p>	<p>「井原市データヘルス計画等」に基づき、特定健康診査の結果、「積極的支援」「動機付け支援」に階層化された被保険者を対象として生活習慣の改善を促し、生活習慣病の予防に努める。</p> <p>○実施率の推移（法定報告値）</p> <table border="1" data-bbox="481 376 1348 517"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>23.0%</td> <td>32.6%</td> <td>※ 15.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※ R7.3 末現在の法定報告値</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者に特定保健指導の利用案内を送付するとともに、電話による直接利用を呼びかける。 ◆市内4医療機関と岡山県健康づくり財団へ委託することにより「積極的支援」「動機付け支援」を行うとともに、保健師による個別対応などにより柔軟に対応する。 ◆集団特定健診の全会場において、岡山県健康づくり財団の保健師による当日の特定保健指導を実施する。 <p>計画目標値（井原市データヘルス計画等）</p> <p style="text-align: center;">特定保健指導実施率 50%</p>		令和4年度	令和5年度	令和6年度	特定保健指導実施率	23.0%	32.6%	※ 15.9%
	令和4年度	令和5年度	令和6年度						
特定保健指導実施率	23.0%	32.6%	※ 15.9%						
<p>糖尿病性腎症重症化予防事業の実施</p>	<p>「井原市データヘルス計画等」に基づき、特定健康診査の結果、対象基準に該当する被保険者を医療機関の受診につなげることで、重症化リスクの低減、腎不全、人工透析の防止など被保険者の健康増進と医療費の適正化に努める。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者に医療機関受診案内と精密検査結果の報告書を送付するとともに、電話、訪問等による医療機関の受診を促す。 ◆医師会と情報共有しながら連携して対応する。 ◆県下統一の取組として、アウトカム評価（事業の効果測定）を実施する。 								
<p>重複受診・重複投薬者に対する取組</p>	<p>レセプト点検結果から長期にわたって重複受診・重複投薬している被保険者を抽出し、適正受診等を促し、被保険者の健康増進と医療費の適正化に努める。</p> <p>【実施方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆対象者に案内の送付や電話、訪問等により適正受診等を促す。 ◆医師会や薬剤師会と情報共有しながら連携して対応する。 								

多剤投与者 に対する 取組	レセプト情報から4か月連続で複数の医療機関から合計10種類以上の薬を処方されている被保険者を抽出し、適正な服薬を促すことにより、被保険者の健康増進と医療費の適正化に努める。 【実施方法】 ◆対象者に案内の送付や電話、訪問等により適正服薬を促す。 ◆医師会や薬剤師会と情報共有しながら連携して対応する。
医療費の 通知	被保険者へ自身の健康状態の把握及び適正受診の周知を図るため、受診状況が容易に確認でき、自己負担分のみならず医療費全体的内容等が把握できる通知書を送付する。 【実施方法】 ◆受診歴のある世帯の世帯主に通知する。(年間2回)
後発医薬品 の使用促進	被保険者負担の軽減と医療費の適正化を図るため、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進に努める。ジェネリック医薬品の使用割合は、政府目標である80%以上の達成を目標とする。 (令和7年3月末:83.1%) 【実施方法】 ◆後発医薬品に切り替えた場合に一定の削減効果が見込まれる世帯に対し、その差額(負担軽減額)を通知する。 (年間3回) ◆「ジェネリック医薬品希望シール」を資格確認書等の更新時に同封するとともに、市役所窓口においても配布する。

(4) 制度周知と情報提供

事業名等	事業内容等
市広報紙の 活用	資格の届出、保険給付などに関する記事を掲載し、国民健康保険制度の周知・徹底を図る。
チラシ等の 配布	資格確認書等の更新時や新規加入手続き、納税通知書発送時にチラシやパンフレットなどにより制度の周知を図る。
ホームペー ジの活用	市ホームページで国民健康保険制度の概要、保健事業の周知に努める。
マイナ保険 証の利用促 進	マイナ保険証の利用方法やメリットについて広報を行うとともに、令和7年8月における一斉更新時には、全世帯に周知案内を同封し、被保険者に対し、マイナ保険証への切替えについて、周知を行う。

(5) 国民健康保険税平準化の推進

事業名等	事業内容等
保険税率の統一について	全市町村の保険税率が将来的に同一となるよう、保険税の算定において標準保険税率に近づくように努めるとともに、長期的な視野で、税率の乱高下を抑止するため、繰越金及び基金を有効活用し、被保険者の立場に立った税率決定を実施する。 また、岡山市内市町村における保険料（税）統一についても、岡山県及び県内市町村と検討する。

(6) 子ども・子育て支援金制度への対応

事業名等	事業内容等
システム改修	保険料算定・収納システム等の改修 (R8.1~6月)
例規整備	政令、算定府省令の公布 (R8.1~3月)

4 月別主要事業計画

月	行 事 名 (事 業 名)
4	・高額療養費届出勧奨（未・新規申請分）[毎月]
5	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診券発送 ・広報（特定健康診査、人間ドック、第三者行為、柔道整復） ・国保運営協議会（5月、8月、11月、2月） ・補正予算作成（6月、9月、12月、2月） ・保険給付費等交付金（保険者努力支援交付金事業費分）事前協議
6	<ul style="list-style-type: none"> ・国保人間・脳ドック受診開始（～3月） ・特定健康診査開始（～3月） ・中国地方国保事務担当者研究協議会 ・納税相談（4～6月、9月、12月、3月） ・療養給付費等負担金事業実績報告 ・保険給付費等交付金（保健事業負担金分）交付申請実績報告 ・保険給付費等交付金（市税収納率向上特別対策事業）事前協議 ・後発医薬品差額通知発送（6月、10月、2月）
7	<ul style="list-style-type: none"> ・特定保健指導開始・糖尿病腎症重症化予防事業（～3月） ・国保税本算定納税通知書・資格確認書等更新発送（ちらし封入） ・国保税滞納世帯に対する措置判定委員会（7月、3月（未定）） ・限度額認定証申請案内、更新送付 ・保険給付費等交付金（保険者努力支援交付金取組評価分）申請 ・事業状況報告書（事業年報）審査（ヒアリング） ・本算定時賦課期日現在（応益割・応能割算出） ・広報（資格確認書等更新）
8	<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等交付金（医療費適正化特別対策事業）交付申請 ・保険者努力支援制度採点表作成、前年度分実績調査報告
9	<ul style="list-style-type: none"> ・調整交付金（保健事業分）事前協議 ・広報（特定健康診査受診）
10	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査未受診者勧奨（～11月） ・基盤安定・未就学児均等割減額・産前産後保険税負担金交付申請
11	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予算（案）作成 ・特定健康診査、特定保健指導法定報告 ・保険給付費等交付金（保険者努力支援交付金事業費分）交付申請
12	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費通知発送（12月、2月）

月	行 事 名 (事 業 名)
1	<ul style="list-style-type: none"> ・療養給付費等負担金変更申請、調整交付金申請 担当者説明会 ・市定期監査 ・療養給付費等負担金変更申請 ・調整交付金（その他特別の事情）申請
2	<ul style="list-style-type: none"> ・調整交付金変更交付申請 国分・県分 ・広域共同事業交付金申請 ・保険給付費等交付金（収納率・医療費適正化特別対策事業）実績報告
3	<ul style="list-style-type: none"> ・広報（国保資格異動届出、後発医薬品使用促進） ・調整交付金変更交付申請（県分） ・一般会計からの繰入（保険基盤安定繰入金ほか） ・調整交付金（保健事業分）・保険給付費等交付金（保険者努力支援交付金・事業費分）実績報告

※ 連携会議、担当者会議、説明会等（随時）

※ 国保喪失未届者へ届出勧奨（随時）

※ 第三者求償照会（随時）